

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 守口市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度
 (単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,912,784	固定負債	61,066,418
有形固定資産	155,732,164	地方債	56,461,203
事業用資産	113,919,170	長期未払金	-
土地	77,727,295	退職手当引当金	4,117,748
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	109,348,377	その他	487,468
建物減価償却累計額	-74,757,010	流動負債	6,534,421
工作物	7,755,867	1年内償還予定地方債	5,523,674
工作物減価償却累計額	-6,763,533	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	10,913
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	382,298
航空機	-	預り金	595,281
航空機減価償却累計額	-	その他	22,254
その他	-	負債合計	67,600,839
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	608,174	固定資産等形成分	170,318,933
インフラ資産	41,324,654	余剰分(不足分)	-64,794,706
土地	33,088,237		
建物	604,513		
建物減価償却累計額	-121,727		
工作物	21,828,453		
工作物減価償却累計額	-14,932,815		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	857,994		
物品	1,403,050		
物品減価償却累計額	-914,710		
無形固定資産	103,409		
ソフトウェア	65,034		
その他	38,375		
投資その他の資産	9,077,212		
投資及び出資金	4,829,432		
有価証券	671,145		
出資金	296,595		
その他	3,861,692		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	957,826		
長期貸付金	-		
基金	3,382,588		
減債基金	-		
その他	3,382,588		
その他	-		
徴収不能引当金	-92,634		
流動資産	8,212,282		
現金預金	2,422,405		
未収金	389,888		
短期貸付金	-		
基金	5,406,149		
財政調整基金	2,929,605		
減債基金	2,476,544		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,160		
資産合計	173,125,067	純資産合計	105,524,228
		負債及び純資産合計	173,125,067

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 守口市

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	55,782,383
業務費用	19,086,748
人件費	6,171,752
職員給与費	5,054,769
賞与等引当金繰入額	382,298
退職手当引当金繰入額	377,397
その他	357,288
物件費等	11,913,996
物件費	7,322,311
維持補修費	1,463,619
減価償却費	3,120,424
その他	7,643
その他の業務費用	1,001,001
支払利息	433,292
徴収不能引当金繰入額	46,468
その他	521,241
移転費用	36,695,635
補助金等	18,371,180
社会保障給付	15,887,479
他会計への繰出金	2,435,548
その他	1,428
経常収益	2,123,286
使用料及び手数料	826,064
その他	1,297,223
純経常行政コスト	53,659,097
臨時損失	562,202
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,511
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	473,691
臨時利益	208,441
資産売却益	208,441
その他	-
純行政コスト	54,012,859

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:守口市

会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	104,049,958	170,542,574	-66,492,616	
純行政コスト(△)	-54,012,859		-54,012,859	
財源	55,224,791		55,224,791	
税収等	33,618,400		33,618,400	
国県等補助金	21,606,391		21,606,391	
本年度差額	1,211,933		1,211,933	
固定資産等の変動(内部変動)		-485,978	485,978	
有形固定資産等の増加		4,731,256	-4,731,256	
有形固定資産等の減少		-5,814,716	5,814,716	
貸付金・基金等の増加		1,673,717	-1,673,717	
貸付金・基金等の減少		-1,076,235	1,076,235	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	262,337	262,337	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,474,270	-223,640	1,697,911	
本年度末純資産残高	105,524,228	170,318,933	-64,794,706	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 守口市
会計: 一般会計等

年度: 令和元年度
(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,113,511
業務費用支出	16,417,876
人件費支出	6,674,240
物件費等支出	8,799,209
支払利息支出	433,292
その他の支出	511,135
移転費用支出	36,695,635
補助金等支出	18,371,180
社会保障給付支出	15,887,479
他会計への繰出支出	2,435,548
その他の支出	1,428
業務収入	56,624,239
税込等収入	33,714,033
国県等補助金収入	20,789,644
使用料及び手数料収入	829,089
その他の収入	1,291,472
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,510,728
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,870,632
公共施設等整備費支出	2,827,496
基金積立金支出	1,043,136
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,857,696
国県等補助金収入	816,747
基金取崩収入	348,993
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	691,955
その他の収入	-
投資活動収支	-2,012,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,609,557
地方債償還支出	5,526,986
その他の支出	82,571
財務活動収入	4,957,544
地方債発行収入	4,957,544
その他の収入	-
財務活動収支	-652,013
本年度資金収支額	845,779
前年度末資金残高	981,346
本年度末資金残高	1,827,125
前年度末歳計外現金残高	517,184
本年度歳計外現金増減額	78,097
本年度末歳計外現金残高	595,281
本年度末現金預金残高	2,422,405

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理・改良等の費用が20万円未満のもの、又は修理・改良等がおおむね3年以内の期間を周期として行われることが既往の実績その他の事情からみて明らかであるものを修繕費として処理しています。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000千円
一時借入金に係る利子額	221千円